**校長　萩原　美由紀**

**令和３年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 二兎を狙い（１年生）、二兎を追い（２年生）、二兎を獲る（３年生）～希望進路の実現100％と自主活動の取組み100％～１　第一希望の進路を実現する確かな学力を養成する。２　さまざまな自主活動の体験を通して、しっかりした人権意識とグローバルな視点をはぐくみ、高い志を抱いて社会に貢献する人材を育成する。３　芸能文化の学びの中で新たな自分を発見し、大阪の文化の発展に寄与できる人材を育成する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　進路を実現する確かな学力の養成（１）生徒が生き生きと学ぶ授業づくりア　生徒が生き生きと取り組む魅力ある授業づくりのために、研究授業、学校教育自己診断、授業アンケート等を効果的に活用する。イ　ICTを活用した授業を全教科で行い、進路実現とこれからの時代に求められる、知識・技能とそれを基にした思考力・判断力・表現力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を育成する。ウ　一人ひとりの生徒のニーズにできるだけ応えるため、習熟度別授業、選択科目の充実を図る。（２）一人ひとりの生徒の希望の進路を実現する。　　ア　大学関係者による講演や大学見学など、進路について考える機会を用意し、希望の進路を実現する強い意志を育む。　　イ　年間を通じた自習室運営、長期休業中の学習マラソンなどに学校組織として取り組み、生徒一人ひとりの学習習慣の確立を図る。　　ウ　外部機関を活用して効率的に情報収集、情報分析を行い、新大学入試に向けて生徒支援のための情報共有を進める。　＊　令和２年度の入試結果（国公立29名、関関同立127名（現役８クラス））を令和５年度の入試で国公立大学30名以上（H30：21名、R１:28名、R２　29名）、関関同立合格130名以上（H30:122名、R１:91名、R２　127名）（現役７クラス）とする。（３）生徒の心身の健康を育み、学力向上の土台作りをする。ア　遅刻・欠席を少なくするなど基本的生活習慣及び自律的で規律ある生活態度を確立する。イ　生徒が心身の健康を保ち安心で安全な学校生活を送れるよう、教育相談体制のもと学校保健の取組みの充実を図る。ウ　災害や重大な事象に備えた危機管理体制を確立し、安全で安心な学びの場づくりを進める。エ　学校における新型コロナウイルス感染及びその拡大のリスクを低減したうえで、生徒の学びを保障していく。２　自主活動の充実（１）生徒会活動をはじめとする自主活動の充実　　ア　体育祭を本校生徒会における最大の行事として位置づけ、本校独自の学年縦割り組織により生徒による自主的な運営の充実を図る。　　イ　文化祭における３学年それぞれの取組の充実を図る。　　ウ　生徒が積極的にかつ安全に部活動に取り組めるよう、指導者の確保や環境整備に努める。　＊　生徒向け学校教育自己診断における学校満足度を100％に近づける。（２）外部連携とボランティア活動の充実ア　チャリティーマラソンの実施（国内被災地やネパールへの支援）をはじめボランティア活動を積極的に推進する。イ　部活動・教科活動における異校種間の交流・連携、地域連携などを継続する。　（３）芸能文化科の活動の情報発信と伝統文化の継承　　　ア　様々なメディアを通じて、芸能文化科の教育内容や外部連携の内容が伝わるよう情報発信を行う。　　　イ　芸能文化科が長年に亘って行ってきた活動を充実し、さらなる伝統文化の継承と社会貢献を行う。３　人権教育、キャリア教育、国際理解教育の充実（１） 自他を尊重することのできる幅広い人権教育に計画的に取り組む。ア　令和２年度からの共生推進教室設置によりあらゆる教育活動において「ともに育ち二兎を獲る」教育を推進する。（２）「総合的な探究の時間」等を活用し、自らの将来に希望を持ち自己実現に向けて努力を重ねることができるよう、SDGs（持続可能な開発目標）の視点も踏まえた、キャリア教育を引き続き計画的に推進する。（３）他者への思いやりと貢献意欲を強く持ち、行動に移すことのできる、地域社会・国際社会で必要とされる人材を育成する。　　ア　海外への修学旅行や海外研修を経験することで、国際語である英語の習得意欲を喚起するとともに、国際社会に生きる人材として異文化体験を通じてグローバルな視点を養う。　　イ　国際社会における意思疎通の手段の一つとして重要な位置を占める英語でのコミュニケーション能力を高めるため、授業・補習にとどまらず、朝のHRを利用した英単語テスト、英語学力調査、外国語指導者の効果的な活用など様々な取組み等を積極的に推進する。＊　英語学力調査は平成30年度から全員が教育産業による４技能校内受験を実施、令和５年度の４技能平均CEFR　B１以上を目標とする。４　チーム学校のさらなる資質向上と学校の魅力発信　（１）学校の課題を常に点検し、教職員研修の充実を図る。（２）校内研修の充実や、校務の精選・効率化により、チーム学校のさらなるパワーアップをめざす。（３）学校のさらなる魅力発信を行う。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和３年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【学習指導等】・首席が主担となり、全教科「観点別リーダー」を中心に研究授業、職員会議毎にミニ研修、ループリックの作成、観点別評価を試行し、課題分析を行った。「思考力を重視した問題解決的な学習指導」の生徒の評価は、昨年度とほぼ同様の87％。教員の「学習計画について各教科でよく話し合っている」は90％となり、12ポイント上昇した。今後も観点別評価の導入を契機とした学習改善を推進する。【生徒指導等】・生徒へ相談窓口の周知回数を増加し、即時対応をした結果、「学校には相談することができる」は74％となり11ポイント上昇。今後も生徒の困り感に丁寧に寄り添う指導を充実する。【学校運営】・職員会議毎に観点別評価のミニ研修を実施。加えて、GIGAスクール委員会、人権教育委員会、共生推進委員会、保健部、進路指導部等が中心となり、参加体験型の研修を実施した。「校内研修は教育実践に役に立っている」は86％と12ポイント上昇した。今後も教育実践に直接結び付く教職員研修を充実していく。 　　　・教員の「ICTによる授業の工夫」は90％、生徒の「ICTの活用」の評価は、89％で７ポイント上昇した。今後も好事例の共有を推進する。 | 第１回（６/25）〇次世代の教育者育成について　・教員の入れ替わりは、組織の活性化としては大切である一方、学校としての伝統という良さを引き継いでいける体制づくりが課題となる。転勤した者も東住吉に愛着を持ち、良いものを残していく体制づくり、愛情の持てる学校づくりが大切である。大阪の教育は繋がりを大切にしてきたという自負がある。それを次世代に繋げていくためのミドルアップ教員研修が重要である。第２回(12/10)〇令和３年度学校経営計画の進捗状況報告　・コロナ禍の中、修学旅行、チャリティーマラソン等の学校行事に生徒が主体的に参加している。年度末は、生徒の進路実現に向けて全力で取り組ませてほしい。現在の学校運営は、一定成果を収めているが、今後は、大阪府の中で本校が果たす長期的な打ち出しを考えてほしい。第３回（２/15）〇令和３年度学校経営計画の達成状況の報告　〇令和４年度学校経営計画の承認・教育相談に関する評価は、改善傾向にあるが、他の項目と比較すると低いので、相談体制のあり方と、教職員一人ひとりがより気軽に会話できる意識をもつことを大切にしてもらいたい。・新学習指導要領における観点別評価の検証に基づき、「思考力を重視した問題解決的な学習指導」の実践と評価について、さらなる教員研修の充実を図ってもらいたい。あわせて、第一志望校の実現に向けた、さらなる具体の取組計画等を明記すべき。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 [R２年度値] | 自己評価 |
| １　進路を実現する確かな学力の養成 | （１）魅力ある授業づくりア　新学習指導要領を見据えた授業内容の充実イ　GIGAスクール構想に向けた校内研修の充実（２）進路実現のための取組ア　外部教育産業との連携イ　大学等との連携ウ　自習室及びQAスペースの活用エ　英語の４技能を伸ばす取組（３）生徒の心身の健康の推進ア　教育相談体制の充実イ　進路実現に向けた生活習慣の確立ウ　危機管理体制の充実エ　新型コロナウイルス対策の充実 | ア・組織的な「授業力アップPT」を充実し、次期指導要領を見据えた校内研修・研究授業を継続して行う。・「新指導要領対策PT」を継続し、新学習指導要領を踏まえ、第一志望の実現に向けた新教育課程を完成し、観点別評価の導入をめざす。イ・生徒１人１台端末の導入に向けて、これまでの実践を継承・発展し、「GIGAスクール推進委員会」の設立により、校内研修を充実し、生徒の学びの深化を図る。ア・志望校情報交換会を前期・後期に開催して、生徒の志望校に関する情報を共有し、第一希望の進路実現を学校として支援する。イ・大学等と連携し進学講演会などの行事を実施する。ウ・自習室の運営や学習マラソンの実施、学習オリエンテーション、進路マップの導入及び学校経営推進費によるQAスペースの活用により、懇談・質問への対応強化を図る。エ・教育産業を活用し、生徒が意欲的に英語の４技能を伸ばす取組や授業の工夫を行う。ア・学年団、支援担当の状況共有を密にし、組織的な教育相談体制をさらに充実する。イ・早朝の立ち番、声掛けを強化し、進路実現に向けて、基本的生活習慣を確立させる。ウ・災害や重大な事象に備えた危機管理体制を確立するため、生徒・保護者への連絡体制のさらなる充実を図る。エ・学校における新型コロナウイルス感染及びその拡大のリスクを低減したうえで、組織的にICTの活用を推進し、生徒の学びを保障していく。 | ア・学校教育自己診断における「思考力を重視した問題解決的な学習指導」の評価85％以上を維持する。　[88％]・授業アンケート3.25以上を維持する。[第１回3.27、第２回3.26]イ・「ICTの活用」の評価80％以上を維持する。　　[82％]ア・国公立大学現役合格者数目標25／320名以上　　　[29名]関関同立現役合格者数100／320名以上　　[127名]イ・進学講演会を年３回以上実施ウ・土、日も含め、７時から18時30分まで自習室を開室　　　（学校休業日を除く）エ・継続的なリスニング対策授業を充実し、共通テスト入試結果でのリスニング得点を全国平均の90％以上。[91％]・英語学力調査の１・２年生平均スコアの４技能平均CEFR A２を維持する。[CEFRA２]ア・生徒の相談体制を継続し、学校教育自己診断における教育相談の肯定的回答70％以上　　 [63％]　　　　　　　　　　　　　・いじめアンケートと教員によるヒアリングを年２回以上実施し、いじめ対応についての肯定的回答は、生徒、保護者とも85％以上にする。[生徒:84％　保護者86％]イ・遅刻数の10％減少[遅刻　3047]ウ・ハザードマップや避難場所の周知を行うとともに、保護者・生徒への緊急メール・ブログの充実を図る。エ・「ICTの活用」の評価80％以上を維持する。 [82％]　　≪再掲≫ | ア・首席が主担となり、全教科「観点別リーダー」を中心に研究授業、職員会議毎にミニ研修、ループリックの作成、観点別評価を試行し、課題分析を行った。「思考力を重視した問題解決的な学習指導」の評価は、昨年度とほぼ同様の87％。観点別評価導入後３年間、検証作業を実施する。（○）・授業アンケート第１回3.30、第２回3.32 　　　　　　　　　　　　　　　　 （◎）イ・全科目全講座で学習支援クラウドサービスを活用。職員会議毎にミニ研修を実施。教員の「ICTによる授業の工夫」は90％、生徒の「ICTの活用」の評価は89％で７ポイント上昇した。次年度も教職員研修を重ね、さらなる活用を推進する。 　　（◎）ア・教育産業を活用し、生徒の情報交換会を年２回実施し、QAスペースを活用して随時面談を実施した。・国公立大学現役合格者数25名　　関関同立現役合格者数156名　　　 　（〇）イ・関西学院大学、同志社大学、龍谷大学、大阪公立大学、大阪教育大学、近畿大学等と連携し、大学職員及び卒業生による進学講演会を年８回実施。　　　　　　　　　　　（◎）ウ・土日も含め、自習室を開室。３年生に加えて、本年度から２年生学習マラソンを実施。（◎）エ・授業でのリスニング対策に加えて、夏期講習・冬期講習を実施。共通テスト入試結果でのリスニング得点を全国平均の93％。　　 （〇）　　・１・２年生全員がGTECを実施。学習支援クラウドサービスを活用し、音読指導が進んだ。１・２年生平均スコアの４技能平均CEFR A２を維持。 　　（〇）ア・生徒へ相談窓口の周知回数を増加し、迅速な対応をした結果、「学校には相談することができる」74％となり11ポイント上昇。　　　　　　　　　　　　　　（◎）・いじめアンケートを、年２回実施し、その後、全クラスできめ細かくヒアリングを実施。「先生はいじめについて困っていることがあれば真剣に対応してくれる」生徒の肯定的回答は88％となり４ポイント上昇。保護者の回答は89％でともに増加。生徒同士・保護者・教員の見守り意識が強くなっており、今後もいじめを見逃さない学校づくりを推進する。　　　　　（〇）イ・本年度より早朝立ち番を４カ所に増やし、挨拶指導、遅刻防止のための声掛けを強化し、遅刻者数（年度末）は、2243で26％減少。 （◎）ウ・平野区の内水氾濫を想定した避難訓練を実施し、ハザードマップを周知。ホームページをリニューアルし、時間外、休日も緊急メール、ブログを迅速に発信。 　　（〇）エ・臨時休業時に、通常の時間割どおりの授業を全教員が配信。教員の「ICTによる授業の工夫」は90％、生徒の「ICTの活用」の評価は89％で７ポイント上昇した。始業式、修学旅行保護者説明会等でWeb会議システムを活用。健康観察記録、学校教育自己診断、進路指導資料配布、探求活動等に活用が進んだ。　　　　　　　　　　　 （◎） |
| ２　自主活動の充実 | （１）自主活動の充実（２）外部連携・ボランティア活動の充実（３）芸能文化科の活動の情報発信と伝統文化の継承　　　　　 | ア・新型コロナ禍の中であらゆる行事の内容を見直し、さらなる充実を図る。イ・異校種交流や地域連携、チャリティーマラソン、小中学生対象理科実験教室、クリーンアップキャンペーン等を継続して行う。ア・様々なメディアを通じて、芸能文化科の教育内容や外部連携の内容が伝わるよう情報発信を行う。イ・芸能文化科が長年に亘って行ってきた活動を充実し、さらなる伝統文化の継承と社会貢献を行う。 | ア・学校教育自己診断における学校行事の項目の肯定的回答90％以上。 [90％]イ・学校教育自己診断におけるボランティアに関する項目の肯定的回答を90％以上。  [89％]ア・芸能文化科の活動のLIVE配信、広報活動を引き続き行う。イ・芸能文化科生徒による社会貢献活動を引き続き実施する。 | ア・緊急事態宣言により体育祭中止となり、「学校行事が盛んで楽しく参加している」は84％に減少。文化祭は内容を充実、修学旅行は行程を変更し、実施。　 （△）イ・チャリティーマラソン、小中学生対象理科実験教室４回、クリーンアップキャンペーンを実施し、「ボランティア活動に参加する機会がある」は87％となった。 （△）ア・テレビ局と連携し、芸能文化科LIVE配信を実施。芸能文化科生徒の全出身中学校を訪問し、生徒作成の学校紹介DVDを配布。　 　　　 　　　　　（○） イ・「コロナ退散の歌（英語・日本語版）」日本舞踊を動画配信。十三戎にて奉納舞踊を披露。　　　　　　　　　　　　　（○） |
| ３　人権教育、キャリア教育、国際理解教育の充実 | （１）人権教育の取組（２）キャリア教育の取組（３）国際理解教育の取組 | ア・３年間を見通した人権教育計画と教材により人権講演会及び人権HRを定着させる。イ・共生推進教室設置により、授業、行事、自主活動等において、地域と連携しながらともに学びともに育つ教育を推進する。ア・「総合的な探究の時間」において人権的視点を踏まえたキャリア教育を充実する。ア・台湾の高校とWEB交流等により、双方向の国際交流を図る。イ・英語でのコミュニケーション能力を高めるため、ホームルームの時間等を活用し、生徒による発表の機会を充実する。 | ア・生徒対象の体験的人権行事や教職員対象の人権研修の実施により、自己診断における人権教育に係る項目の生徒の肯定的回答85％以上 ［89％］イ・自己診断による「ともに学びともに育つ教育を実践」80％以上。　　　　　　［86％］ア・自己診断での「将来の生き方や進路について学ぶ機会がある」90％以上。 [90％] ア・　自己診断アンケートで、国際交流の質問項目の肯定的回答85％以上。[評価なし]イ・英語レシテーションやスピーチのコンテスト等を充実する。 | ア・生徒対象に在日外国人パフォーマーによる「人権コンサート」を実施。教員対象に、虐待経験、不登校、障がい者、同和問題等に関する参加体験型研修を実施。生徒の「人権について学ぶ機会がある」は90％。次年度以降も研修内容の充実を図る。 （○）イ・行事等において、共生生徒の活躍の機会を作ることにより、普通科と共生の生徒の相互理解が進んだ。生徒の「ともに学びともに育つ教育を実践」は、89％、保護者は92％の肯定率となった。今後も共生生徒の活躍の機会を積極的に設け、生徒の理解を深める。　 　　　　　　　　　　　（◎）ア・１年生全員が学習支援クラウドサービスを活用し、SDGsの視点を踏まえた探究活動を行い、学年発表会を充実することができた。「将来の生き方や進路について学ぶ機会がある」90％を維持。今後も、ICTを活用し、さらなる充実をめざす。　　　 （〇）ア・台湾の高校と生徒会を中心に新たにWEB交流を実施。「国際理解について学習したり国際交流に参加する機会がある」は72％に留まったが、新たに国内留学を実施し、29名の生徒が外国人留学生と英語で環境問題や人権問題についてプレゼンテーションを行った。今後も本校独自の取組として内容を充実させる。　　　　　　　　　　　(〇）イ・学習支援クラウドサービスを活用し、音声課題配信、音読記録により、本年度から英語レシテーション・スピーチコンテストとした。次年度以降もさらなる内容の充実に努める。　　　　　　　　　　　　　　　　（◎） |
| ４　チーム学校のさらなる資質向上と魅力発信 | 1. 教職員研修の充実
2. 校務の精選・効率化
3. 学校の魅力発信
 | ア・ミドルアップダウンにより教員力アップにつながる教職員研修を計画的に実施する。イ・共生推進教室設置２年めとなり、効果的な支援方法について、教職員研修等を通じて共有する。ア・校務の精選と効率化を組織的に行う。ア・ブログ、ホームページ等により、引き続き魅力発信を行うとともに、学校案内やリーフレットなどの作成により広く情報発信をする。 | ア・自己診断「校内研修は教育実践に役立っている」を75％以上。 [74％]イ・ 学校教育自己診断による「ともに学びともに育つ教育を実践」80％以上。 [86％]≪再掲≫ア・時間外勤務時間のさらなる５％以上減少をめざす。[前年度比11.4％減少]ア・自己診断「学校の情報提供」（保護者）を80％以上。[82％]　　 | ア・職員会議毎に観点別評価のミニ研修を実施。加えて、GIGAスクール委員会、人権教育委員会、共生推進委員会、保健部、進路指導部等が、参加体験型の研修を実施。「校内研修は教育実践に役に立っている」は86％と12ポイント上昇。今後も教育実践に結び付く研修を充実する。　　　　 （◎）イ・生徒の「ともに学びともに育つ教育を実践」は、89％、保護者は92％。次年度以降も共生推進委員会を中心に、効果的な支援方法を共有する。　　　 　　　　　（◎）ア・教職員の実践報告会、ICTを活用した情報共有が進み、休校期間（４月～５月）を除く一人当たりの時間外勤務の平均時間は、R３は、43.2時間、R４は、34.5時間となり、前年度比20％減少となった。今後も業務の効率化を推進する。　　　　　 （◎）ア・学校ホームページをリニューアルし、更新情報をトップページに掲載。校長ブログを108回更新。今後もホームページの充実を図る。「学校の情報提供」（保護者）は86％と４ポイント上昇。　　　　　 （◎） |